

# デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した事業について



八代市  
YATSUSHIRO

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けた 当面の重点検討課題について

※令和5年6月2日開催「デジタル田園都市国家構想実現会議(第13回)」資料より抜粋

# 当面の重点検討課題（案）の概要

- ▶ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」を実現するためには、「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」（令和4年12月23日閣議決定）に基づく**施策を着実に実行**していくことが重要。
- ▶ このため、総合戦略に基づく**施策の取組状況について年末に向けフォローアップを行う**とともに、今般、下記の通り整理した、**施策の深化・具体化や新規施策に関する当面の重点検討課題に基づき、政府内で検討を進め、年末に改訂を行う総合戦略に位置付け、その実現を図ることとする。**

## デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの横展開の加速化

- ▶ 関係府省庁が連携して、**重点的に取り組むべきデジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムを整理した上で、効果的・効率的に横展開を推進**

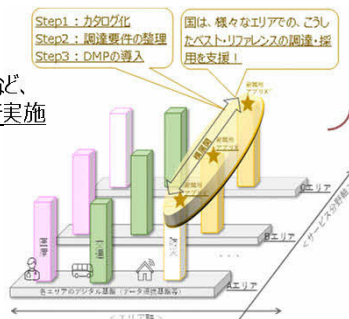


行政サービス分野について、

- ・「書かないワンストップ窓口」について、「窓口DXaaS」機能をガバメントクラウド上で提供
- ・自治体の取組における窓口業務改革（BPRを含む。）に対する人的・財政的支援の充実等

防災分野について、

- ・防災DXサービスマップを公表するなど、ベストリアレンスのカタログ化を先行実施



- 医療・健康・子育て、公共交通、教育等の主要分野の優良事例を支えるサービス/システムについて、
- ・今夏を目途にベスト・リアレンスのカタログ化
  - ・2023年末を目途に標準的な要件・機能等を整理し、モデル仕様書として作成・公表
  - ・マイナンバーカードの利活用促進プランの取りまとめ
  - ・将来的にDMP（デジタルマーケットプレイス）との連携・活用等

## モデル地域ビジョンの実現支援策の強化・地方創生の先進事例の横展開の推進

- 【モデル地域ビジョンの実現支援策の強化】
- ▶ モデル地域ビジョンの**施策間連携や地域間連携の取組状況を年末に向けてフォローアップし、財政上の優遇措置や地方支分部局や地方創生人材支援制度等を活用した伴走支援等の拡充**



脱炭素先行地域に対する重点支援

- ▶ **地方版総合戦略の策定状況等の継続的なフォローアップ、施策効果の分析・進捗度評価に向けた支援の実施**

- 【地方創生の先進事例の横展開の推進】
- ▶ **デジタル田園都市国家構想交付金も活用しつつ、地方創生の先進事例の横展開を丁寧に支援**









農林水産業

※スマート農業のイメージ



「デンジ活」中山間地域の取組イメージ

## 重要施策分野等に関する施策の充実

<p>▶ <b>共創による交通活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係省庁連携の下、地域公共交通における共創の取組具体化、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上等の取組検討</li> </ul>	<p>▶ <b>地方創生スタートアップ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ローカルスタートアップ支援制度の推進</li> <li>・外国人起業家等の受入促進や官民の垣根を超えた人材移動の柔軟化等に向けた国家戦略特区制度の特例活用・規制改革の推進</li> </ul>	<p>▶ <b>こども政策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「出産・子育て応援交付金」の全国的な事業の定着・充実に向けた対応等の方向性を取りまとめる調査研究の実施等</li> </ul> <p>▶ <b>教育DX</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の持続的な推進に向けた学校におけるICT環境の新たな整備方針の策定検討</li> </ul>	<p>▶ <b>建築・都市のDX</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築BIM、3D都市モデルと不動産IDの取組を一体的に進めるとともに、不動産関係のベース・レジストリの整備を推進</li> <li>・令和5年度からデジタルツインを先行的に構築した上で、多様なユースケースを開発し、令和7年度からの社会実装に着手</li> </ul> <p>▶ <b>観光DX</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化、観光デジタル人材の育成・活用等に一体的に取り組む観光DXのモデルとなる地域の創出に向けた重点的な支援</li> </ul>	<p>▶ <b>デジタル技術を活用した地域防災力の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災DXを推進し、防災デジタルプラットフォームの構築に向け、次期総合防災情報システムにおけるデータ共有のルール策定及び各省システムとの自動連携の充実、地方公共団体や指定公共機関との連携充実</li> <li>・「防災DX官民共創協議会」等の枠組みを活用しながら、防災アーキテクチャの設計を新たに進める等</li> </ul>
<p>▶ <b>物流DX</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制適用を見据え、物流の生産性向上を図る</li> </ul>  <p>無人フォークリフト</p>	<p>▶ <b>インフラDX</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備や管理へのデジタル技術の活用のため、インフラ分野のDXにより、「インフラの作り方」「インフラの使い方」「データの活かし方」の変革を進める</li> </ul>  <p>建設機械施工の自動化・遠隔化</p>	<p>▶ <b>中心市街地の活性化・地方都市の再生等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賑わいを生み出す空間づくり、老朽化施設の改修・利活用、地方都市開発に対するノウハウ支援等、必要な施策を検討し、本年度内に取りまとめを行う</li> <li>・「地方に仕事をつくる」ため、製造業等の域外から稼ぐ産業の地方立地等を推進</li> </ul>  <p>まちなかの賑わいの創出（熊本市）</p>  <p>産業集積の促進（北上市）</p>	<p>▶ <b>空き家対策の推進等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の重点的活用が必要な区域の指定や空き家活用支援法人の指定による空き家の子育て世帯向けなどへの活用促進</li> <li>・空き家と空き地のバンクや相談窓口の一元化等により、所有者不明土地等対策と一体的・総合的に推進</li> <li>・郊外住宅団地について、住民や民間事業者等と連携した再生の手法について検討等</li> </ul>  <p>空き家と空き地を地域一帯で活用（石川県輪島市）</p>	<p>▶ <b>まちづくりGX</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市内に緑地のネットワークを構築し、緑地の多様な機能を生かすとともに、効率的なエネルギーの利用を図るため、民間資金調達のための緑地の確保を伴う事業の客観的な評価制度の創設</li> <li>・緑地確保や都市のエネルギー利用の再エネ化や効率化に向けた取組への支援の実施等</li> </ul> <p>▶ <b>地域の魅力ある文化資源の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の魅力的な文化資源及び文化施設について、新たな目録での活用や文化観光コンテンツの造成などインバウンド向けの高付加価値化を含む地方誘客拡大に向けた取組を推進</li> </ul>  <p>民間事業者による緑地の創出</p>



# 当面の重点検討課題（案）の概要

## 人の流れの創出・拡大の強化

地方への人の流れを重層的で力強いものにし、東京圏への過度な一極集中を是正

- 若者の地方移住に対する支援の強化
- 地方拠点強化税制の活用による企業の地方移転の更なる推進
- 地域おこし協力隊の取組の更なる推進に向けた応募者数の増加や隊員等へのサポートの充実
- 関係人口の創出・拡大に向けた施策間連携の強化
- 地方大学の振興等による地域における若者の修学及び就業の推進
- 産業立地や地域の中堅企業の振興等による良質な雇用の創出等



## デジタル田園都市国家構想の機運醸成

構想の実現に向け、官民含めた全国的な機運醸成

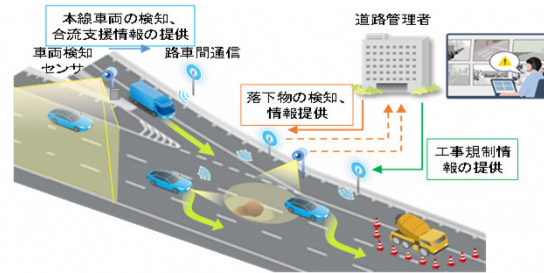
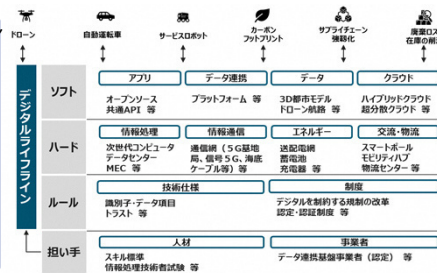
- Digi田甲子園の継続・強化
- Digi田甲子園の事例を含むデジタル実装の優良事例を利用者目線で分かりやすい形で紹介
- 総合戦略やその実行状況・成果、地域経済に関するデータを活用した地方版総合戦略の策定事例等も含め、国内外に向けた発信を強化



## デジタルライフライン全国総合整備計画の策定

「実証から実装へ」「点から線や面へ」の移行を目指し、中山間地域から都市部に至るまで、デジタル実装の前提となるインフラ整備を強力に推進

- 「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」を設置し、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を令和5年度中に策定
- 令和6年度にドローン航路や自動運転支援道の設定、インフラ管理のDX等を開始し、先行地域での実装を実現
- ハードインフラに加え、3D都市モデル（PLATEAU）やデータ連携基盤その他ウラノス・エコシステムで整備するソフトインフラについても、全国展開・社会実装を推進
- 実装に当たっては、「線」や「面」での実装を行う個々の事業の持続可能性を担保するための要件やKPIの明確化、政策ロードマップの作成を行う。



## デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成推進

本年夏に新たな国土形成計画を策定し、「地域生活圏」の形成を推進

- 地域経営主体の育成を含めた官民パートナーシップ構築の環境整備など、官民が連携した先進的なモデル事例の創出やその実施に対する伴走支援、横展開
- 交通活性化、自動運転、ドローン物流、建築・都市のDXのほか、人中心のコンパクトな多世代交流まちづくりや「道の駅」の拠点機能強化等の各種関連施策を強化し、政策パッケージとして取りまとめ等



## デジタル田園都市国家インフラ整備計画の実行

4月に改訂したデジタル田園都市国家インフラ整備計画の着実な実行

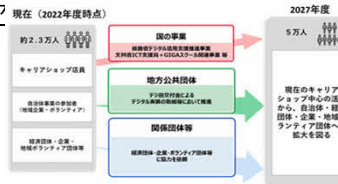
- 地域協議会も活用した、光ファイバの未整備地域の解消、「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備や公設光ファイバの民設移行の促進
- 非居住地域も含めた5G等のエリア整備、非常時における事業者間ローミング、自動運転・ドローンを活用したプロジェクトと連動したデジタル基盤の整備・先進的ソリューションの実装
- データセンターの分散立地の推進（第3・第4の中核拠点の構築）、国際的なデータ流通のハブ機能の強化、国際海底ケーブル等の安全対策の強化
- NTN（非地上系ネットワーク）の2025年度以降の早期国内展開に向けた技術実証の実施、制度整備
- 情報通信研究機構（NICT）に造成した新基金を活用して、Beyond 5G（6G）の研究開発を加速させ、今後5年程度で関連技術を確立



## デジタル推進委員の取組の充実

継続的にきめ細やかなサポートができるよう、デジタル推進委員の相談体制の充実

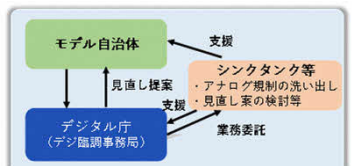
- 関係省庁の取組等と連携し、キャリアショップ中心の活動から、自治体・経済団体・企業・地域ボランティア団体への拡大
- 図書館や公民館、鉄道駅など身近な場所の活用
- 「デジ活」中山間地域の取組
- 地域とデジタル推進委員の取組との連携を図る



## 地方公共団体におけるアナログ規制の見直し

アナログ規制の見直しを通じた地方におけるデジタル実装の支援

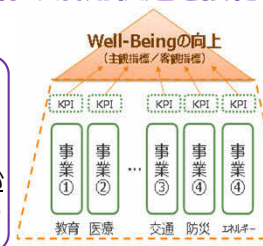
- デジタル庁とモデル自治体が連携し、アナログ規制の見直しの検討を実施
- デジタル庁は上記の検討結果も踏まえ、年内を目途に「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル（第1.0版）」を改訂し、デジタル改革のモデルケースを全国に横展開等



## 地域におけるWell-being指標の活用促進

地域におけるWell-being指標の活用促進を強化

- デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2/3等の採択団体を始めとする意欲ある自治体におけるWell-being指標を用いた住民の幸福度の評価・分析を促進
- 上記分析結果を地域への投資を呼び込む仕組みにつなげることで、域内外の住民を巻き込んだまちづくりの取組の活性化



八代市における  
デジタル田園都市国家構想交付金を活用した  
令和5年度の取組みについて

【デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)】(令和5年4月交付決定分)

分野	事業名	実施年度	予定総事業費 (千円)	採択額 (千円)
防災	①スマート避難所システム構築事業	R5	33,000	16,500
市民サービス	②八代市入札契約関連事務システム導入事業	R5	7,040	3,520
市民サービス	③市役所窓口における手数料等のキャッシュレス化推進事業	R5	1,894	947
観光	④観光プロモーション充実・強化及びデータマーケティング利活用事業	R5	22,402	11,201

【デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)】(令和5年8月交付決定分)

分野	事業名	実施年度	予定総事業費 (千円)	R5年度 交付対象事業費 (千円)	R5年度 採択額 (千円)
生しごと創	⑥八代の儲かるアサリ漁業のV字回復に向けた産学官連携プロジェクト	R5～R7	42,037	8,162	4,081

# “逃げ遅れゼロ”の実現のためのスマート防災プロジェクト

## デジタル避難スイッチ・スマート避難所

課題

- 「令和2年7月豪雨災害」では、住民が自身の「経験」に基づき避難をしていることが判明。
- 気象情報・河川の水位・土壌水量など、避難に必要な情報を様々な主体から提供され整理が必要。
- 指定避難所に多数の市民が避難された場合の入退出や支援物資等の管理の負担増。
- 固定・携帯電話等の通信回線が寸断した際の安否確認が課題。



※「令和2年7月豪雨災害に係る検証報告書」(R4.3)による検証結果

対応策

- 市民自らが避難タイミングを設定したマイタイムラインに基づきプッシュ型メールで避難を呼びかける「デジタル避難スイッチ」を導入。
- 避難所の入退出をLINE登録とQRコードを活用し円滑な避難所運営を行う「スマート避難所システム」を構築。
- 通信回線が寸断した場合に衛星を介した安否確認サービス「Q-ANPI」の配備(実証中)。

### 【事業概要及びイメージ図】

・災害発生前から避難所開設までに予想される災害フェーズに合わせた防災対策をデジタル化。

災害発生前

避難所開設

通信回線の寸断

連携



「デジタル避難スイッチ」  
によるプッシュ型通知



デジタル化

熊本県HP参照

画面イメージ

マイタイムラインに基づき、避難のタイミングになった際は、プッシュ型通知で配信。

円滑な避難所運営を行う  
「スマート避難所」



デジ田補助申請予定

LINE登録やQRコードを活用し、避難者への迅速な情報提供と支援者側への横断的な情報共有を目的とした双方ともに手間が少ない「スマート避難所システム」を構築。

衛星を介した安否確認サービス  
「Q-ANPI」による安否確認(実証中)



Q-ANPI



衛星携帯電話

迅速な  
安否確認

衛星を介した安否確認サービス「Q-ANPI」及び衛星携帯電話により、通信回線寸断時の迅速な安否確認を実施。

○災害時における迅速な安否確認  
○早期避難による「逃げ遅れゼロ」

市民の安全・安心の確保



# 各種証明書手数料の窓口支払いのキャッシュレス化

## 課題

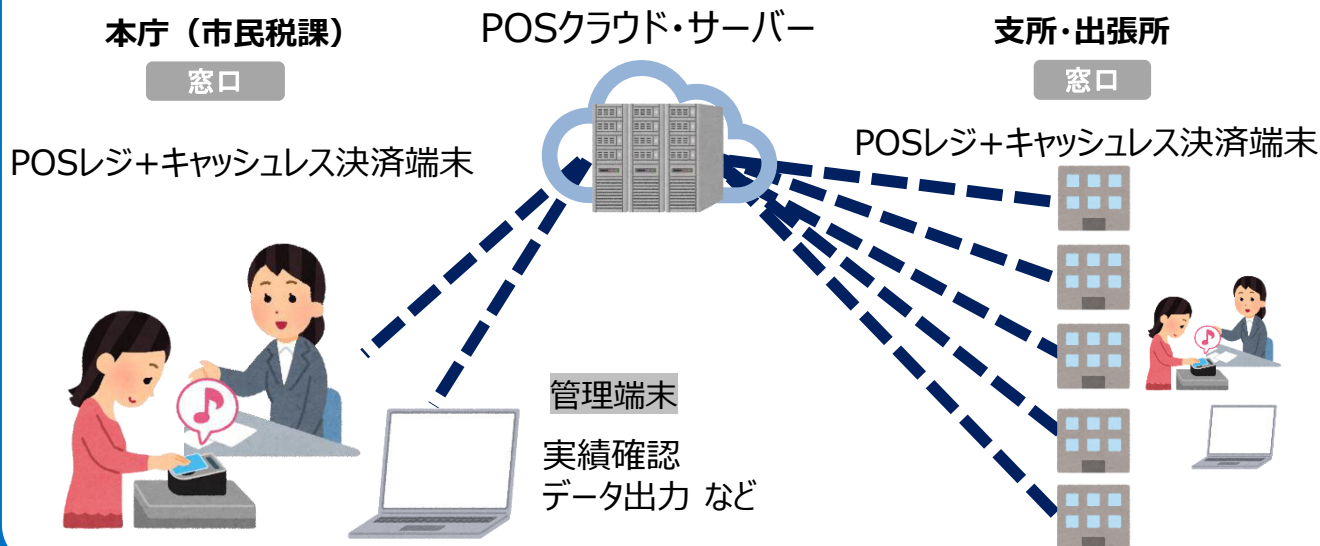
- 日常生活において現金を主な決済手段としない住民が急速に増加するなか、現金による手数料の納付は住民にとって不便である。
- 新型コロナウイルス感染リスク対策という側面からも、キャッシュレス決済による接触機会の低減が必要である。
- 市役所の支所窓口で受領した現金は、毎日、財務会計システムへの入力と金融機関へ翌日入金を行っており、毎月の実績を本庁所管課へエクセルで報告するなど、職員の事務負担が大きい。

## 対応策と効果

- 証明書発行窓口マルチ決済端末を設置することで、現金を持ち歩かずに手数料等の支払いができ、住民の利便性が向上する。
- また、おつりの受け渡し時の計算間違いなどのリスクや現金の管理コストを減らし、スピーディなサービス提供を可能にする。
- クラウドPOSシステムの導入により、日次・月次の実績をデータ管理できるため、これまでのエクセルでの管理や本庁への報告が不要となり事務の軽減を図ることができる。

## 【事業概要及びイメージ図】

市役所本庁舎の証明書発行窓口に加え、新たに市民税課、出張所及び支所の窓口において、行政サービスに係る手数料等の支払いについて、現金の他、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済を利用できるようにし、市民の利便性向上や業務の効率化等を図る。



## <具体的なサービス>

### ➤ マルチ決済端末

- ・1台ですべての決済手段(現金含む)に対応
- ・POS機能で証明書の種類と金額が連携
- ・電子サイン、伝票の電子保管

### ➤ クラウドPOSシステム

- ・拠点ごとに日次、月次で報告処理
- ・対象手数料毎の金額、件数、キャッシュレス比率等の実績管理
- ・取扱実績等のCSV出力 など



# 八代市入札契約関連事務システム導入事業

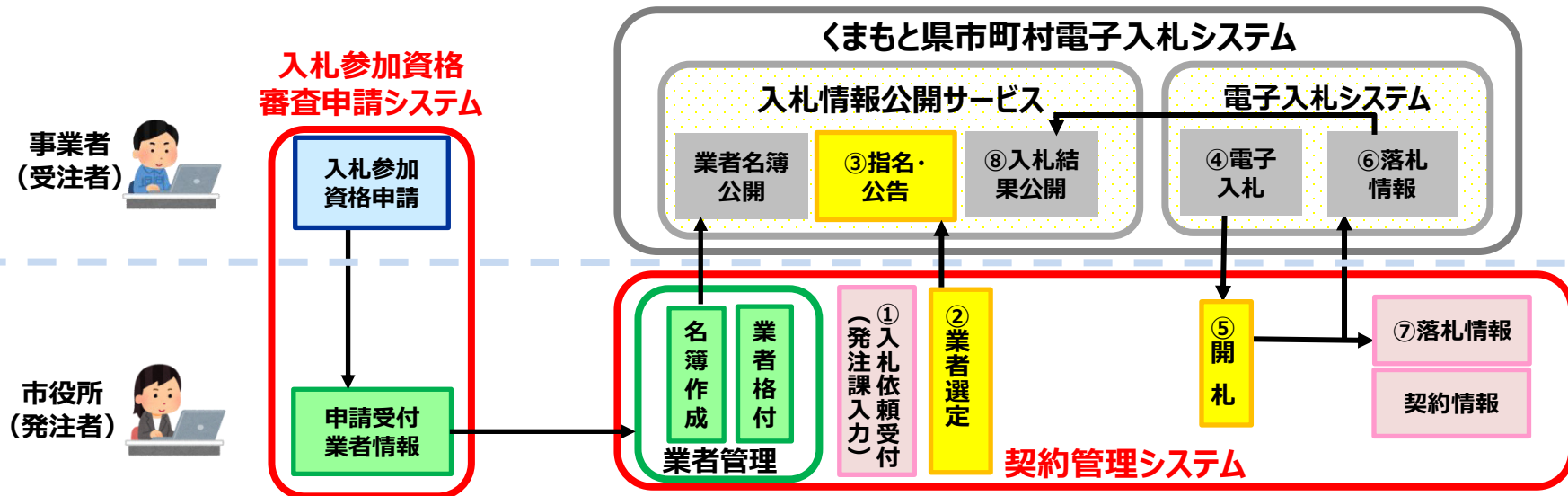
## 課題

- 事業者の入札参加資格審査申請は、紙面の申請書類を印刷・製本し郵送等の必要があり、申請作業に係る負担大。
- 本申請の審査業務においても、書類を郵送等で受付けた後、データの取込み、内容確認、書類不備への対応に多くの時間を費やしている。（物品：約1,000事業者、工事：約1,300事業者）
- 契約に関する確認項目の増加し、エクセルによるデータの入力や改修に多くの時間を費やしており、複数での同時入力ができず、頻繁にエラーで作動しなくなることがあり、業務が非効率。
- 各課の随意契約案件は把握できず、市全体の契約案件の収集及び分析に手間がかかっている。

## 対応・効果

### 入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムの導入

- Web申請により、郵送費やファイル購入、印刷費用などの費用負担が軽減。さらに、いつでもどこでも申請が可能となるため、来庁の手間、窓口での手続きが不要となり利便性が向上。
- 入札参加資格審査申請の審査業務においては、Web上で審査、承認が可能となるため、書類整理や書類不備の連絡等の事務が不要。となり、審査業務時間が短縮。
- 契約管理事務をシステム化することで、エクセルのメンテナンスに係る時間及び同時入力が可能となることによる作業時間の削減。さらに電子入札システムと連携し、指名通知、開札情報の取込み作業を自動化により、入札契約事務が効率化。
- 入札、契約情報の全庁での共有及び活用が可能となり、全庁的な契約業務の負担が軽減。



# 観光プロモーション・データマーケティング強化事業

## 観光サイトの統合及び充実・強化

現状と課題

- 観光・物産関連のwebサイトやページが多く存在し、観光情報が分散。
- 「やつしろ全国花火競技大会」(約30万人)や「八代妙見祭」(約20万人)の、市外からも多くの観光客が訪れるものの、イベント起点から、その後の市内周遊や、物産販売などの域内消費活動の効果が表れていない。
- 観光客の動向データや、その後のタッチポイントづくりが不足。
- 不特定多数の観光客に均一的なプロモーションを行っており、効果的な情報発信及びデータ取得に基づくPDCAサイクルが未構築。

対応策

- 複数ある市とDMOの観光・物産関連サイトを統合するとともに、本市のイベントごとのサイトなどの情報を表示させ、八代市の最新の観光情報がまとめて表示される仕組みを構築。
- 「やつしろ観光dガイド」は、市担当者が簡単にコンテンツを追加、変更できるよう管理者用アプリを導入するとともに、トップページをリニューアル。さらに、デジタルスタンプラリーやイベントカレンダー機能のほか、登録者と本市との関係深度をランク付けし、ランクに応じてインセンティブを提供する仕組みを構築する。

### 【事業概要及びイメージ】



統合

【現状】イベントなど観光・物産関連のサイトやページが乱立し、情報が分散。

【改善】統合後のサイトには、それぞれの新着情報を表示させるなど、八代市の最新の観光情報がまとめて表示される仕組みを構築。

統合後のポータルサイト  
玄関口の役割を重視

- やつしろ観光dガイド(リンク等)
- イベントカレンダー
- やつしろ全国花火競技大会(リンク・新着)
- 八代妙見祭(リンク・新着)
- 九州国際スリーデーマーチ(リンク・新着)
- ふるさと納税(リンク等)

連携

- 管理者アプリ「パスナビ」の開発
- トップページのリニューアル
- スタンプラリー機能開発
- イベントカレンダー機能開発
- CRM機能：ランク付け

### やつしろ観光dガイド



イベント用特別メニュー公開  
デジタル会場マップ、LIVE中継など

観光・物産情報を発信  
観光スポット・観光ルート、  
クーポン、ふるさと納税  
スタンプラリーなど

交流人口  
関係人口  
拡大

# 八代の儲かるアサリ漁業のV字回復に向けた産学官連携プロジェクト（新規）

## 課題

- かつて本市漁獲高の約8割を占めたアサリは、平成20年の1,200t/年をピークに、異常気象による大雨、海洋環境の変化、食害等により減少し、近年では10～30t/年（ピーク時の1/120～1/40程度）で推移。
- 主要水産物であるアサリによる収入減により、本市の漁業経営は大変厳しい状況。
- 令和4年春、輸入アサリの産地偽装問題（本市該当なし）が社会問題化し、消費者からの信用面にも悪影響が生じた。

## 対応策

- 生産コストに見合った価格でのアサリの販売拡大を図るため、生産・流通・販売まで漁業者、漁協、学術研究機関、民間企業、行政が連携した取組を行うとともに、信頼回復に向けたブランド化を推進するためのプロジェクトを発足。
- 漁業収益の向上のため、身入り向上策に取り組むとともに、市場調査による消費者ニーズ把握し、大都市圏のスーパーにおける販売やSNSを活用したプロモーションを強化し「やつしろ産アサリ」のブランド確立に向けた取組を実施。
- 漁獲量の拡大のため、デジタル技術による資源管理や食害対策の実証試験をモデル地域で行った上で他地域へ展開。

### 【事業概要及びイメージ図】

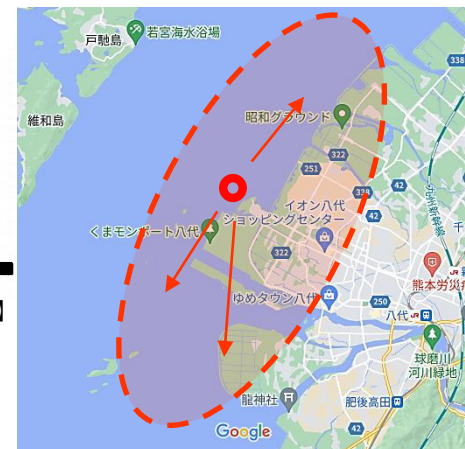
- ①アサリの消費者ニーズ調査、実証試験の戦略策定、デジタル技術を活用したアサリの潮干狩り体験ツアーの実証試験【令和5～6年度】
- ②収益向上・漁獲量拡大に向けた「垂下式育成」、「ブランド化」、「情報発信」、「新手法の食害対策」等の実証試験【令和6年度】
- ③実証試験の効果検証及び他地区への展開、試験販売【令和7年度】

アサリの漁獲量はピーク時の約1/120

八代市管内アサリ漁獲量推移



【八代産アサリで収益増】



# 道路に関する新たな取り組みの 現地実証実験(社会実験)



# デジタル予約アプリを活用したモビリティ・ハブ実証事業

【令和5年度 道路に関する新たな取り組みの現地実証実験(社会実験)2か年事業】

## 背景・課題

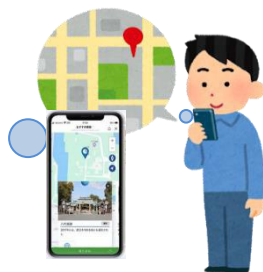
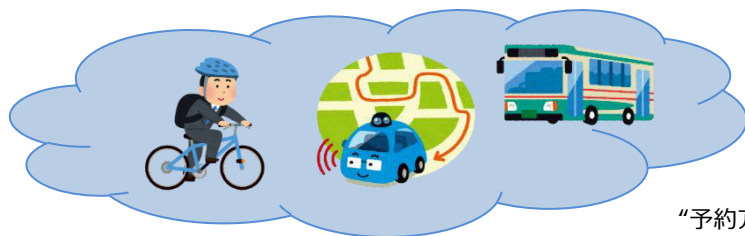
- これからのポストコロナを見据え、八代港への国際クルーズ船寄港によるインバウンド、新幹線、バス等の公共交通機関を利用した旅行客の増加、さらにはビジネスパーソン等の関係人口の増加が見込まれる。
- 一方、公共交通機関を活用した旅行客等が、新八代駅からくまモンポート八代、八代城跡等、主要観光拠点への交通手段が少なく、到着までに時間を要する等、利用客に不便を来している。
- 更に新八代駅のJRからバスやタクシー等の交通機関への乗り換え、行き先、空車情報などの利用者へのリアルタイムの情報提供が不足。

## 対応策

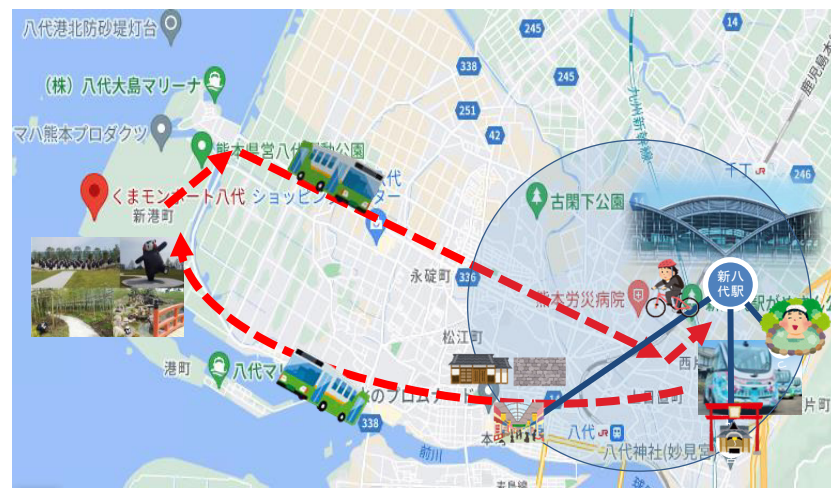
- 新八代駅を拠点として市民や観光客からの要望があるくまモンポート八代を繋ぐAIオンデマンドバスを導入。
- 新八代駅に交通接続・乗換拠点(モビリティ・ハブ)を整備し、バス、タクシー、レンタサイクル、キックボード等、多様な交通手段をシームレスに利用可能にする。
- 新八代駅からのモビリティサービスはデジタル予約アプリにより、空車情報などの確認、事前予約を可能とする。

## 事業概要

- ✓ 新八代駅周辺地区モビリティ・ハブ推進協議会(仮称)を設置し、駅の乗換拠点としての現状・課題分析及び事業計画の策定、将来像について検討。(令和5年10～11月)
- ✓ 協議会の結果を踏まえた実証フィールドの選定、新交通サービスの導入に向けた準備、デジタル技術の活用による予約アプリを開発。(令和5年11～令和6年4月)
- ✓ AIオンデマンドバス等の新交通サービスの実証実験を実施。(令和6年5～10月)
- ✓ 実証成果の取りまとめ(令和6年11月～令和7年2月)



“予約アプリで乗りたいモビリティ情報を入力”



＜新交通サービスの実証イメージ＞